

2008 年度第 2 四半期 決算公表

三菱商事は 10 月 31 日（金）午後 1 時、2008 年度第 2 四半期決算公表を行いました。

業績(連結決算・米国基準)の主要項目は、以下の通りです。

	2008 年度第 2 四半期決算	2007 年度第 2 四半期決算 (億円)
売上高	1 3 1, 8 0 6	1 1 0, 5 5 0
売上総利益	7, 5 7 3	5, 8 8 4
営業利益	3, 1 2 5	1, 8 7 9
当期純利益	2, 8 9 2	2, 4 7 1

* 米国会計基準の規定に従い、2007 年度第 2 四半期決算の実績を修正再表示しております。

今回の 2008 年度第 2 四半期決算では、最終的な損益を示す連結純利益は 2, 8 9 2 億円 と、前年同期に比べ 17 %、額にして 421 億円の増益となりました。

今回の決算の特徴は以下の通りです。

- 第2四半期の当期純利益が5年連続で過去最高益を更新
総利益や受取配当金、持分法損益といった本業の儲けを示す損益項目で増益を達成した結果、当期純利益に加えて、営業利益や基礎収益も過去最高益となりました。
- 「金属グループ」と「エネルギー事業グループ」で大幅増益
金属グループは、原料炭価格の上昇などの影響により前年同期比 87 % の大幅増益となりました。またエネルギー事業グループは、原油価格の上昇などの影響により 2 ケタ増益となりました。
- 株主資本が前年度末と比べて横ばいに
利益の積み上がりはありましたが、市況変動に伴う「未実現有価証券評価益」の減少や「為替換算調整勘定」の悪化などにより、株主資本は利益に応じた増加とはなりませんでした。

【2008 年度通期業績見通しについて】

金融・経済環境の急激な悪化を踏まえて、第3四半期以降の見通しを見直した結果、通期見通しを期初の 5, 8 0 0 億円 から 5, 2 0 0 億円 に下方修正いたしました。

詳しくは、2008年度第2四半期決算公表資料をご参照下さい。

平成21年3月期 第2四半期決算短信[米国会計基準]

平成20年10月31日

上場会社名 三菱商事株式会社
 コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) コントローラーオフィス 予・決算管理
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 小島 順彦
 (氏名) 山名 一彰

TEL 03-3210-2986

平成20年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	13,180,573	19.2	312,526	66.4	375,802	25.2	289,199	17.0
20年3月期第2四半期	11,055,010	—	187,848	—	300,239	—	247,127	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	176.12	175.62
20年3月期第2四半期	147.32	146.54

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	12,585,244	2,880,478	22.9	1,753.56
20年3月期	11,750,441	2,873,510	24.5	1,750.86

(注)

- 1) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準により作成しております。
- 2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
- 3) 発生問題専門委員会報告(以下「EITF」)第06-9号「親会社と被連結事業体又は投資会社と持分法適用被投資会社との間の決算期の既存の差異に係わる修正(又は解消)の報告」に基づき、20年3月期第2四半期の数値について一部遡及的に調整しております。
- 4) 20年3月期に非継続となつた事業に關し、米国財務会計基準審議会基準書(以下「基準書」)第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」に基づき、20年3月期第2四半期の数値を一部組み替えて表示しております。
- 5) 会計原則審議会意見書(以下「APB」)第18号「持分法による普通株式投資の会計処理」に基づき、20年3月期及び20年3月期第2四半期の数値について一部遡及的に調整しております。
- 6) 19年3月期第2四半期については、遡及的な調整を行っておりませんので、20年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00
21年3月期(予想)	—	36.00	—	—	—
	—	—	—	28.00	64.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	25,000,000	8.2	630,000	77.4	675,000	22.2	520,000	10.4	316.62	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 1,695,791,258株 20年3月期 1,694,323,909株
 - ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 53,141,575株 20年3月期 53,120,754株
 - ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 1,642,069,930株 20年3月期第2四半期 1,677,469,183株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定については、5ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 概況

当第2四半期連結累計期間の経済環境としては、サブプライム問題が長期化・深刻化し、世界的な金融危機にまで発展しました。更に、金融危機をきっかけとした信用収縮が、実体経済の悪化に拍車をかけ、世界経済の減速感が強まりました。また、7月頃まで高騰を続けた国際商品市況も、その後は下落に転じました。

我が国の経済も、景気の停滞が一段と鮮明になりました。すなわち、海外経済の減速によって輸出の減速傾向が強まったことに加え、企業の業況感の悪化から設備投資も減少し、更に雇用・所得環境の悪化を背景に個人消費も伸び悩みました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、商品市況が前年同四半期を上回ったことによりエネルギー事業関連で増加したほか、新規連結の影響により、前年同四半期を2兆1,256億円(19.2%)上回る13兆1,806億円となりました。売上総利益は、豪州原料炭事業における販売価格上昇の影響に加え、原油価格などが堅調に推移したこと、及び新規連結の影響などにより、前年同四半期を1,689億円(28.7%)上回る7,573億円となりました。

販売費及び一般管理費は、新規連結の影響などにより、前年同四半期から386億円(9.6%)負担増の4,393億円となりました。

その他の損益項目については、受取配当金がエネルギー事業の資源関連で増加となったものの、有価証券損益が上場株式の評価損及び前年同四半期の有価証券売却益の反動で悪化したことなどに伴い減益となりました。

この結果、継続事業税引前利益は、前年同四半期を756億円(25.2%)上回る3,758億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の資源関連会社の業績が堅調に推移したことなどにより、前年同四半期比で177億円(23.9%)増加の920億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前年同四半期を421億円(17.0%)上回る2,892億円となりました。

(2) セグメント別の状況

① イノベーション事業グループ

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は△30億円となり、前年同四半期と比較して19億円の減少となりました。これは、ICT(情報・通信)関連子会社の統合に伴う税負担の増加、及び取引低調による利益減少があったことによるものです。

② 新産業金融事業グループ

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は7億円となり、前年同四半期と比較して89億円の減少となりました。これは、前年同四半期における三菱UFJリース株式みなし売却益の反動減、及びファンド投資関連収益の減少によるものです。

③ エネルギー事業グループ

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は464億円となり、前年同四半期と比較して58億円の増加となりました。これは、原油価格上昇による海外資源関連投資先の持分利益及び受取配当金の増加によるものです。

④ 金属グループ

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は1,538億円となり、前年同四半期と比較して714億円の増加となりました。これは、上場株式の評価損計上による減少はあったものの、資源価格の上昇等に伴い、豪州資源関連子会社（原料炭）における総利益の増加や、鉄鉱石関連の持分利益の増加等があったことにより、全体では714億円の増加となったものです。

⑤ 機械グループ

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は264億円となり、前年同四半期と比較して85億円の減少となりました。これは、傭船市況の高騰といった増益要因はあったものの、固定資産減損、海外自動車事業での販売減少、欧州自動車関連会社の売却による持分利益の減少の影響により減益となったものです。

⑥ 化学品グループ

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は170億円となり、前年同四半期と比較して27億円の減少となりました。これは、親会社における汎用化学品の取引好調により利益が増加したものの、前年同四半期に計上した石化事業関連会社の持分上昇による税メリットの反動減により利益が減少したものです。

⑦ 生活産業グループ

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は196億円となり、前年同四半期から58億円の減少となりました。これは、食料関連会社の子会社化の影響により売上総利益は増加したものの、上場株式の評価損や昨年度の株式売却益の反動減等により、四半期純利益が減少したものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産及び負債・資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より8,348億円増加し、12兆5,852億円となりました。これは、新規投資及び金融市場の混乱に対応した手元流動性確保による現預金の増加や、商品市況の上昇などによる営業債権及び棚卸資産の増加により、流動資産が増加したことに加え、親会社などでの上場株式の含み益減少があったものの、増資の引受などに伴う関連会社宛投資の増加や海外資源関連子会社の新規権益取得による有形固定資産の増加があったことにより、固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末より8,303億円増加し、9兆3,728億円となりました。これは、金融市場の混乱に備えて前広に資金調達を実施したことや、運転資金等の資金需要などに伴い、有利子負債が増加したことによるものです。

また、有利子負債総額から現金及び現金同等物を控除した有利子負債額(ネット)は、前連結会計年度末より3,657億円増加して3兆7,876億円となり、有利子負債額(ネット)を当第2四半期連結会計期間末の資本合計で除した有利子負債倍率(ネット)は1.3倍となりました。

株主資本は、前連結会計年度末より70億円増加の2兆8,805億円となりました。これは、四半期純利益の積み上げがあったものの、上場株式の含み益の減少に伴う未実現有価証券評価益の減少や、円高に伴う為替換算調整勘定の減少などがあったことにより、微増に留まったものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べ2,779億円(37.1%)増加し、10,281億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により資金は673億円増加しました。これは、商品市況の上昇や営業取引の堅調な推移により、運転資金負担が増加したものの、資源関連子会社での取引収入が増加したことや、資源関連を中心とした投資先からの配当収入が堅調に推移したことにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により資金は3,692億円減少しました。これは、千代田化工建設及び三菱UFJリースの増資引受による株式追加取得に加え、海外資

源関連子会社における原料炭プロジェクトで新規権益を取得したことに伴い、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは3,019億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により資金は5,913億円増加しました。これは、親会社において配当金の支払いがあったものの、商品市況上昇に伴う運転資金負担増への対応や、金融不安に対応して前広な資金調達を行ったことにより、資金が増加したものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的に広がる金融危機の影響により、上場有価証券の評価損の増加、並びに商品市況の下落や円高の進行等による収益悪化が見込まれることから、2008年度の通期見通しを下方修正しております。

	2008年度（予想）	2007年度（実績）	増減
売上高	25兆円	23兆1,030億円	+1兆8,970億円
当期純利益	5,200億円	4,709億円	+491億円

また、通期見通しの前提条件は以下の通りです。

	2008年度（予想）	2007年度（実績）	増減
為替レート	103.1円／米ドル	114.4円／米ドル	△11.3円／米ドル
原油価格	87.6米ドル／BBL	77.4米ドル／BBL	+10.2米ドル／BBL
金利（TIBOR）	0.87%	0.79%	+0.08%

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予想等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等は、当該四半期連結累計期間の属する連結会計年度に於ける、税効果を考慮した見積もり税率に基づき算出しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 〔米国の会計基準により作成〕

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<u>資産の部</u>		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,028,073	750,128
定期預金	10,594	11,540
短期運用資産	95,935	87,862
営業債権		
受取手形及び短期貸付金	533,954	587,150
売掛金及び未収入金	3,010,607	2,955,325
関連会社に対する債権	218,081	211,556
貸倒引当金	△ 31,338	△ 29,948
棚卸資産	1,204,420	1,075,563
取引前渡金	152,730	129,469
短期繰延税金資産	53,924	62,573
処分予定資産	-	6,526
その他の流動資産	477,909	243,651
流動資産合計	6,754,889	6,091,395
投資及び長期債権		
関連会社に対する投資及び長期債権	1,229,810	1,128,387
その他の投資	1,913,179	2,102,726
長期貸付金及び長期営業債権	547,878	515,202
貸倒引当金	△ 43,182	△ 40,580
投資及び長期債権合計	3,647,685	3,705,735
有形固定資産		
有形固定資産	2,902,817	2,736,380
減価償却累計額	△ 1,133,649	△ 1,125,759
有形固定資産合計	1,769,168	1,610,621
その他の資産	413,502	342,690
資産合計	12,585,244	11,750,441

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<u>負債及び資本の部</u>		
流動負債		
短期借入金	1,289,857	742,421
一年以内に期限の到来する長期借入債務	372,235	384,810
営業債務		
支払手形	210,888	197,302
買掛金及び未払金	2,460,271	2,509,533
関連会社に対する債務	121,914	124,796
取引前受金	164,763	134,880
未払法人税等	60,634	62,309
未払費用	98,629	158,626
処分予定負債	-	2,081
その他の流動負債	580,003	343,898
流動負債合計	5,359,194	4,660,656
固定負債		
長期借入債務（一年以内の期限到来分を除く）	3,185,649	3,096,818
年金及び退職給付債務	49,728	51,724
長期繰延税金負債	344,963	400,944
その他の固定負債	433,230	332,277
固定負債合計	4,013,570	3,881,763
負債合計	9,372,764	8,542,419
少数株主持分	332,002	334,512
資本		
資本金	202,698	201,825
資本剰余金	261,197	259,571
利益剰余金		
利益準備金	42,339	41,295
その他の利益剰余金	2,465,607	2,226,695
累積その他の包括損益		
未実現有価証券評価益	329,953	429,796
未実現デリバティブ評価損益	△ 27,394	12,505
確定給付年金調整額	△ 39,121	△ 38,927
為替換算調整勘定	△ 203,240	△ 107,746
自己株式	△ 151,561	△ 151,504
資本合計	2,880,478	2,873,510
負債及び資本合計	12,585,244	11,750,441

(注) 1. 本四半期連結財務諸表は、監査法人によるレビューを受けておりません。

2. 前連結会計年度末要約連結貸借対照表については、(5) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2) に記載の通り、遡及的に調整しております。

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】
[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
収益		
商品販売及び製造業等による収益	3,267,398	2,423,499
売買取引に係る差損益及び手数料	398,754	376,506
収益合計	3,666,152	2,800,005
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 2,908,889	△ 2,211,606
売上総利益	757,263	588,399
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△ 439,345	△ 400,752
貸倒引当金(△繰入額) 戻入額	△ 5,392	201
利息(受取利息差引後)	△ 8,776	△ 4,860
受取配当金	82,840	68,828
有価証券損益	△ 19,734	39,248
固定資産損益	△ 6,419	189
その他の損益—純額	15,365	8,986
その他の収益・費用合計	△ 381,461	△ 288,160
継続事業税引前利益	375,802	300,239
法人税等	△ 149,733	△ 101,184
継続事業税引後利益	226,069	199,055
少数株主持分利益	△ 27,518	△ 26,299
持分法による投資損益	91,960	74,228
継続事業四半期純利益	290,511	246,984
非継続事業に係る損益(税効果後)	△ 1,312	143
四半期純利益	289,199	247,127

- (注)1. 本四半期連結財務諸表は、監査法人によるレビューを受けておりません。
 2. EITF第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」に基づき、「収益」を表示しております。なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次の通りとなります。

	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
売 上 高	13,180,573	11,055,010
営 業 利 益	312,526	187,848

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。

「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金(△繰入額) 戻入額」を合計したものです。

3. 前四半期連結財務諸表については、(5) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2) に記載の通り、
遡及的な調整及び組み替え再表示を行っております。

(3) 四半期連結包括損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
包括損益：		
四半期純利益	289,199	247,127
その他の包括損益－税効果後		
未実現有価証券評価益期中変動額	△ 99,843	69,021
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	△ 39,899	13,740
確定給付年金調整額期中変動額	△ 194	846
為替換算調整勘定期中変動額	△ 95,494	59,415
包括損益	53,769	390,149

(注) 1. 本四半期連結財務諸表は、監査法人によるレビューを受けておりません。

2. 前四半期連結財務諸表については、(5) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2) に記載の通り、
遡及的な調整及び組み替え再表示を行っております。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

〔米国の会計基準により作成〕

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	289, 199	247, 127
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	76, 263	74, 976
貸倒引当金繰入額（△戻入額）	5, 392	△ 201
有価証券損益	19, 734	△ 39, 248
固定資産損益	6, 419	△ 189
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	△ 23, 315	△ 15, 252
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	△ 3, 507	3, 127
売上債権	△ 155, 195	△ 127, 833
棚卸資産	△ 176, 127	△ 78, 252
仕入債務	113, 814	△ 17, 436
その他	△ 85, 362	△ 2, 846
営業活動によるキャッシュ・フロー	67, 315	43, 973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得及び売却	△ 266, 192	△ 147, 263
投資及び関連会社への貸付金の増減	△ 153, 204	36, 287
貸付金の増減	50, 710	22, 476
定期預金の増減	△ 510	5, 646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 369, 196	△ 82, 854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	557, 708	378, 114
長期借入債務の増減	98, 852	80, 800
自己株式	△ 47	△ 150, 114
親会社による配当金の支払	△ 49, 243	△ 47, 286
子会社による少数株主への配当金の支払	△ 16, 308	△ 13, 464
その他	346	470
財務活動によるキャッシュ・フロー	591, 308	248, 520
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△ 11, 482	△ 1, 791
現金及び現金同等物の純増加額	277, 945	207, 848
現金及び現金同等物の期首残高	750, 128	753, 690
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 028, 073	961, 538

(注) 1. 本四半期連結財務諸表は、監査法人によるレビューを受けておりません。

2. 前四半期連結財務諸表については、(5) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2) に記載の通り、遡及的に調整しております。

(5) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項

1) 準拠する会計基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計基準に基づき作成しております。

尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下の通りです。

- (1)有価証券についての評価
- (2)有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- (3)金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- (4)年金及び退職給付会計（積立超過額又は積立不足額を資産・負債及び累積その他の包括損益に計上）
- (5)企業結合会計、暖簾及びその他の無形固定資産に関する処理

2) 過年度連結財務諸表の遡及的な調整及び組み替え再表示

当社は、一部の連結子会社が決算期を3月に変更したこと、及び一部の事業が非継続事業となったことから、平成20年3月期第2四半期の連結財務諸表について、EITF第06-9号及び基準書第144号に基づき、遡及的な調整及び組み替え再表示を行っております。

また、株式の追加取得により新たに持分法適用の対象となった関連会社について、APB第18号に基づき、平成20年3月期第2四半期及び平成20年3月期の連結財務諸表を遡及的に調整しております。

尚、連結財務諸表の調整額及びその結果は以下の通りです。

（単位：百万円）

【平成20年3月期第2四半期】

	調整前	調整額	調整後
四半期純利益	237,725	9,402	247,127
資本合計	3,124,460	△ 8,596	3,115,864
総資産	12,329,294	△ 48,820	12,280,474

【平成20年3月期】

	調整前	調整額	調整後
当期純利益	462,788	8,071	470,859
資本合計	2,873,210	300	2,873,510
総資産	11,754,439	△ 3,998	11,750,441

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	イノベーション事業	新産業事業	金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学会社	学品	生活産業	計	その他の	調整・消去	連結金額
売上総利益	19,809	23,982		49,413	286,940	97,582		53,755	223,353	754,834	4,292	△ 1,863	757,263
持分法損益	1,331	2,663		29,338	27,810	12,472		7,207	11,064	91,885	628	△ 553	91,960
四半期純利益	△2,968	726		46,432	153,793	26,396		16,962	19,593	260,934	23,750	4,515	289,199
総資産	188,646	914,757		1,826,082	3,677,382	2,237,584		883,851	2,275,280	12,003,582	1,531,998	△ 950,336	12,585,244
売上高	147,393	112,115		3,368,442	3,196,305	2,093,312		1,366,894	2,915,621	13,200,082	39,229	△ 58,738	13,180,573

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	イノベーション事業	新産業事業	金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学会社	学品	生活産業	計	その他の	調整・消去	連結金額
売上総利益	20,400	23,040		44,616	161,514	101,929		46,735	188,752	586,986	7,908	△ 6,495	588,399
持分法損益	1,135	1,380		20,460	21,409	14,542		5,462	10,499	74,887	△43	△ 616	74,228
四半期純利益	△1,069	9,615		40,631	82,395	34,912		19,614	25,428	211,526	25,622	9,979	247,127
総資産	188,298	744,019		1,860,689	3,449,247	2,252,842		876,772	2,321,908	11,693,775	1,485,440	△ 898,741	12,280,474
売上高	135,757	93,368		2,217,882	2,931,980	1,921,668		1,230,263	2,544,614	11,075,532	42,781	△ 63,303	11,055,010

(注) 1. 本オペレーティング・セグメント情報は、監査法人によるレビューを受けておりません。

2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。

3. 「その他」は、主に当社及び関連会社に対するサービス及び業務支援などをを行うコーポレート部門を表しております。

また当欄には、オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。

当第2四半期連結累計期間末、及び前第2四半期連結累計期間末における総資産のうち「その他」の項目に含めた全社資産は

それぞれ1,531,998百万円、及び1,485,440百万円であり、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。

4. 前第2四半期連結累計期間に係るオペレーティング・セグメント情報の数値については、(5)四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2)に記載の通り、

適切な調整及び組み替え再表示を行っております。

(8) 株主資本の金額に著しい増減があった場合の注記

該当事項はありません。

【主要指標推移】			
	2008年度第2四半期	2007年度第2四半期	増減
油価(USD/BBL)	115.1	67.4	+47.7 (71%の上昇)
為替(YEN/USD)	106.1	119.4	▲13.3 (11%の円高)
金利(TIBOR)	0.85	0.73	+0.12 (16%の上昇)

2008年度 第2四半期連結決算及び通期見通し(米国基準)

損益の状況

(単位:億円)	2007年度第2四半期実績		2008年度第2四半期実績		2008年度通期見通し
	2007年度第2四半期実績 (リスタート後)	2007年度通期実績 (リスタート後)	前年同期比	達成率	
売上高 〔期初見通し比〕	110,550	231,030	131,806	21,256	
売上総利益 〔期初見通し比〕	5,884	11,722	7,573	1,689 (+29%)	a 53%
販売費及び一般管理費	▲4,007	▲8,210	▲4,394	▲387	b 48%
貸倒引当金繰入額	2	39	▲54	▲56	c 47%
営業利益 〔期初見通し比〕	1,879	3,551	3,125	1,246 (+6%)	d 54%
利息(受取利息差引後)	▲49	▲123	▲88	▲39	e 50%
受取配当金	688	1,346	828	140	f 29%
有価証券損益	392	574	▲197	▲589	g 61%
固定資産損益	2	▲59	▲64	▲66	
その他の損益	90	236	154	64	
継続事業からの税引前利益 〔期初見通し比〕	3,002	5,525	3,758	756 (+25%)	
法人税等	▲1,012	▲1,817	▲1,497	▲485	
少數株主持分	▲262	▲513	▲276	▲14	
持分法による投資損益	742	1,550	920	178	
継続事業からの当期純利益 〔期初見通し比〕	2,470	4,745	2,905	435 (+18%)	
非継続事業に係る損益	1	▲36	▲13	▲14	
当期純利益 〔期初見通し比〕	2,471	4,709	2,892	421 (+17%)	
基礎収益(*1) 〔期初見通し比〕	3,258	6,285	4,839	1,581 (+49%)	

(*1) 基礎収益=営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)+利息収支+受取配当金+持分法による投資損益

(*2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣習に従い表示しております。

なお、ETTF99-19号は、従つて利益を表示すると、2008年度第2四半期1386.662億円、2007年度第2四半期は2兆8,000億円となります。

(*3) 米国会計基準の規定に従い、2007年度第2四半期実績、及び通期実績を修正再表示しております。

資産と負債の状況

	2007年9月末 (リスタート後)		2008年3月末 (リスタート後)		2008年9月末 前年度末比		2009年3月末 第2四半期末比	
	2007年9月末 (リスタート後)	2008年3月末 (リスタート後)	2008年9月末 前年度末比	2009年3月末 第2四半期末比	2007年9月末 (リスタート後)	2008年3月末 (リスタート後)	2008年9月末 前年度末比	2009年3月末 第2四半期末比
総資産 (流動資産) (投資及び長期債権) (有形固定資産ほか)	122,805	117,504	125,852	8,348	62,644	60,914	67,549	6,635
株主資本	40,749	37,057	36,477	▲580	19,412	19,533	21,826	2,293
有利子負債 GROSS (*4)	31,159	28,735	28,805	70	43,676	41,836	48,263	6,427
NET (*4)	33,978	34,219	37,876	3,657	(1.4倍)	(1.5倍)	(1.7倍)	(0.2倍)
有利子負債倍率 GROSS NET	33,978 (1.4倍)	34,219 (1.5倍)	37,876 (1.7倍)	3,657 (0.2倍)	33,978 (1.3倍)	34,219 (1.2倍)	37,876 (1.3倍)	3,657 (0.1倍)

(*4) 有利子負債には「FAS133適用による影響額」を含めておりません。

キャッシュフローの状況

	2007年度第2四半期実績 (リスタート後)	2007年度通期実績 (リスタート後)	2008年度第2四半期実績 (リスタート後)
営業活動によるCF 投資活動によるCF フリーキャッシュフロー	440 ▲829 ▲389	3,191 ▲3,567 ▲376	673 ▲3,692 ▲3,019
財務活動によるCF 現金及び現金同等物の増減	2,485 2,078	695 ▲36	5,913 2,779

2008年度第2四半期決算の概要

【概要】

① 当期純利益が5年連続で過去最高益を更新

原料炭価格の上昇に加え、その他の商品市況も堅調に推移したことから、純利益(前年同期比29%増)や受取配当金(同20%増)、持分法による投資損益(同24%増)といった本業のもうけを示す損益項目で増益となり、この結果、当期純利益は5年連続で過去最高益となる2,892億円(同17%増)となった。また、営業利益や基礎収益も過去最高益を更新した。

過去3年第2四半期累計の収益推移

期間	収益(億円)
2006年度第2四半期 累計	2,050
2007年度第2四半期 累計	3,283
2008年度第2四半期 累計	4,839

② 「金属」「エネルギー事業」セグメントで大幅増益

原料炭価格の上昇などの影響で「金属」が前年同期比37%の大幅増益となったほか、「エネルギー事業」も原油価格上昇などの影響で同14%の2桁増益となった。

③ 株主資本は横ばい

利益の積み上がりによる内部留保の増加があったものの、市況変動による包括損益の減少により株主資本の金額は前年度末比横ばいとなつた。一方、有利子負債は、運転資金需要増や金融不安に備えた調達を進めたことから、前年度末比で増加したが、有利子負債倍率(ネット)は1.3倍と健全性を維持している。

セグメント情報

セグメント別当期純利益の推移

セグメント	2007年度第2四半期 累計	2008年度第2四半期 累計
イノベーション事業	349	406
新産業金融事業	196	254
エネルギー事業	264	464
金属	824	1,538
機械	357	307
化学品	11	283
生産業	170	198
消去又は全社	30	30

【主な増減】

イノベーション事業…ICT(情報・通信)関連子会社の統合による税負担増、取引低調による利益減少ほか
新産業金融事業…前年度における三翌FJリース株式みなし売却益の反動減、及びファンド投資関連収益の減少
エネルギー事業…原油価格上昇による海外資源開発投資先の持分利益及び受取配当金の増加
金属…資源価格上昇による取引利益や配当収入による利益増加
機械…固定資産減損、海外自動車事業での販売減少、及び欧州自動車関連会社の売却による持分利益減少ほか
化学品…親会社における汎用化学品の取引好調により利益が増加したもの、前年同期に計上した石化事業関連会社の持分上昇による税メリットの反動減により利益減少
生産業…株式評価損による利益減少、前年度株式売却益の反動減

2008年度第2四半期決算 主な増減内容(前年同期比)

a. 売上総利益(+1,689)

原料炭価格の上昇に加え、その他の商品市況も堅調に推移したこと、及び新規連結の影響などにより、売上総利益は前年同期比29%の増益となった。

b. 販売費及び一般管理費(▲387)

新規連結の影響などにより販管費は負担増となった。

c. 金融収支(+101)

資源開発の受取配当金が増加したことから、金融収支は改善した。

d. 有価証券損益(▲589)

① 上場有価証券評価損…▲154 [▲155-▲1]

② 不良資産償却関連損失…▲150 [▲167-▲17]

③ その他株式売却損益等…▲285 [+125-▲410]

e. 固定資産損益(▲66)

海外子会社における固定資産の減損などにより、固定資産損益は悪化した。

f. その他の損益(+64)

為替関連損益の改善等により、その他の損益は改善した。

g. 持分法による投資損益(+178)

海外の資源開発会社の業績が堅調に推移したことにより、持分法による投資損益は増加した。

2008年度業績見通し及び配当方針

【概要】

世界的に広がる金融危機の影響により、上場有価証券等の評価損の増加、並びに商品市況の下落や円高の進行等による収益悪化が見込まれることから、2008年度通期連結純利益見通しを5,200億円と、期初公表の5,800億円より600億円下方修正するが、前年度比では10%の増益(6年連続で最高益を更新)を確保する。

業績見通しセグメント別当期純利益増減

セグメント	期初公表見通し	修正後見通し
イノベーション事業	650	500
新産業金融事業	350	350
エネルギー事業	1,000	1,000
金属	3,500	3,100
機械	500	480
化学品	373	263
生産業	500	480
消去又は全社	30	30

【配当方針】

通期業績見通しを5,200億円に下方修正することから、中期経営計画INNOVATION2009の配当方針である連結配当性向20%に基づき、この見通し通りとなる場合は、年間配当予想額は64円とする予定。

また、中間配当については、第2四半期当期純利益が当初の見通しである5,800億円のほぼ50%である2,892億円を達成したことから、期初に公表した56円の配当を実施する。

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断したものです。潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

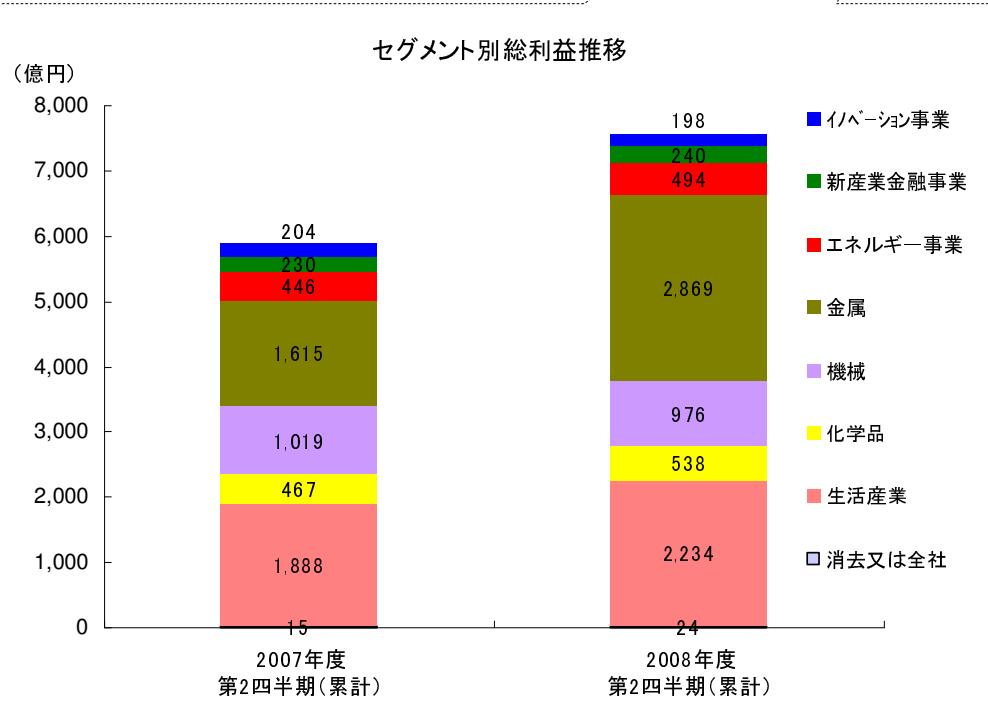
2008年度第2四半期
決算公表参考資料

2008年10月31日

三菱商事株式会社

主要PL項目の前年同期比増減

(単位:億円)	2007年度 第2四半期(累計)	2008年度 第2四半期(累計)	増減	増減率
売上高	110,550	131,806	21,256	19%
売上総利益	5,884	7,573	1,689	29%
営業利益	1,879	3,125	1,246	66%
当期純利益	2,471	2,892	421	17%
基礎収益	3,258	4,839	1,581	49%



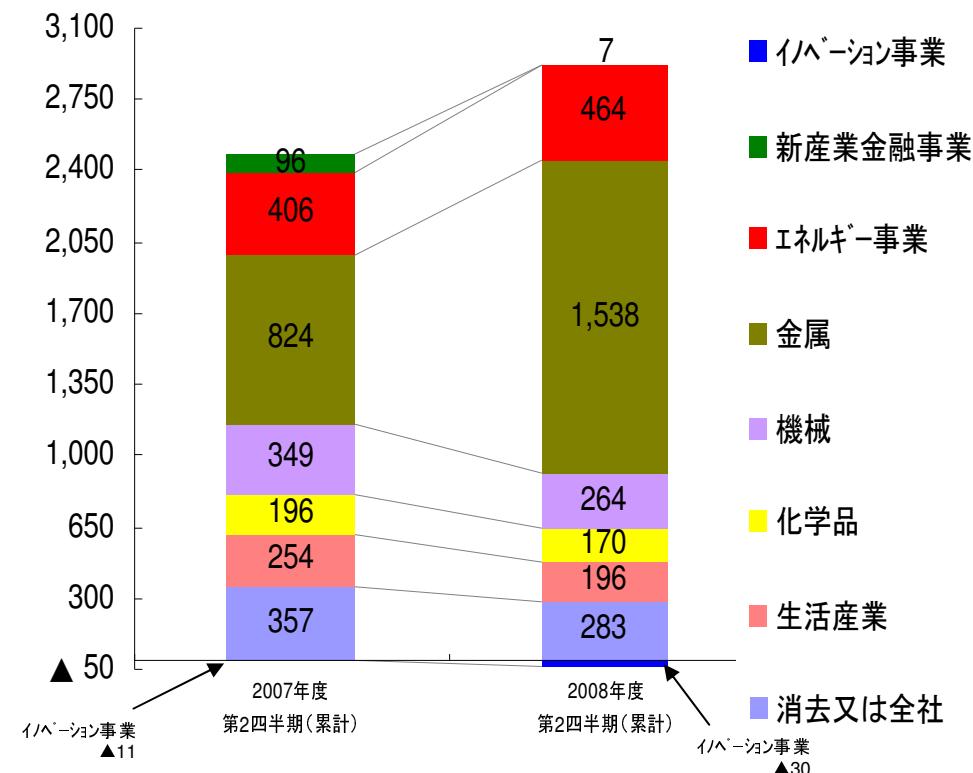
過去のトラックレコード（第2四半期累計ベース）

- 売上高…過去最高
(従来の最高は前年同期の11.1兆円)
- 売上総利益…過去最高益
(従来の最高益は前年同期の5,884億円)
- 営業利益…過去最高益
(従来の最高益は2006年度第2四半期の2,050億円)
- 当期純利益…過去最高益
(従来の最高益は前年同期の2,471億円)
- 基礎収益…過去最高益
(従来の最高益は2006年度第2四半期の3,283億円)

本資料では、米国会計基準に従い、2007年度第2四半期、及び通期の実績を修正再表示しています。

セグメント別当期純利益の前年同期比増減

(億円)



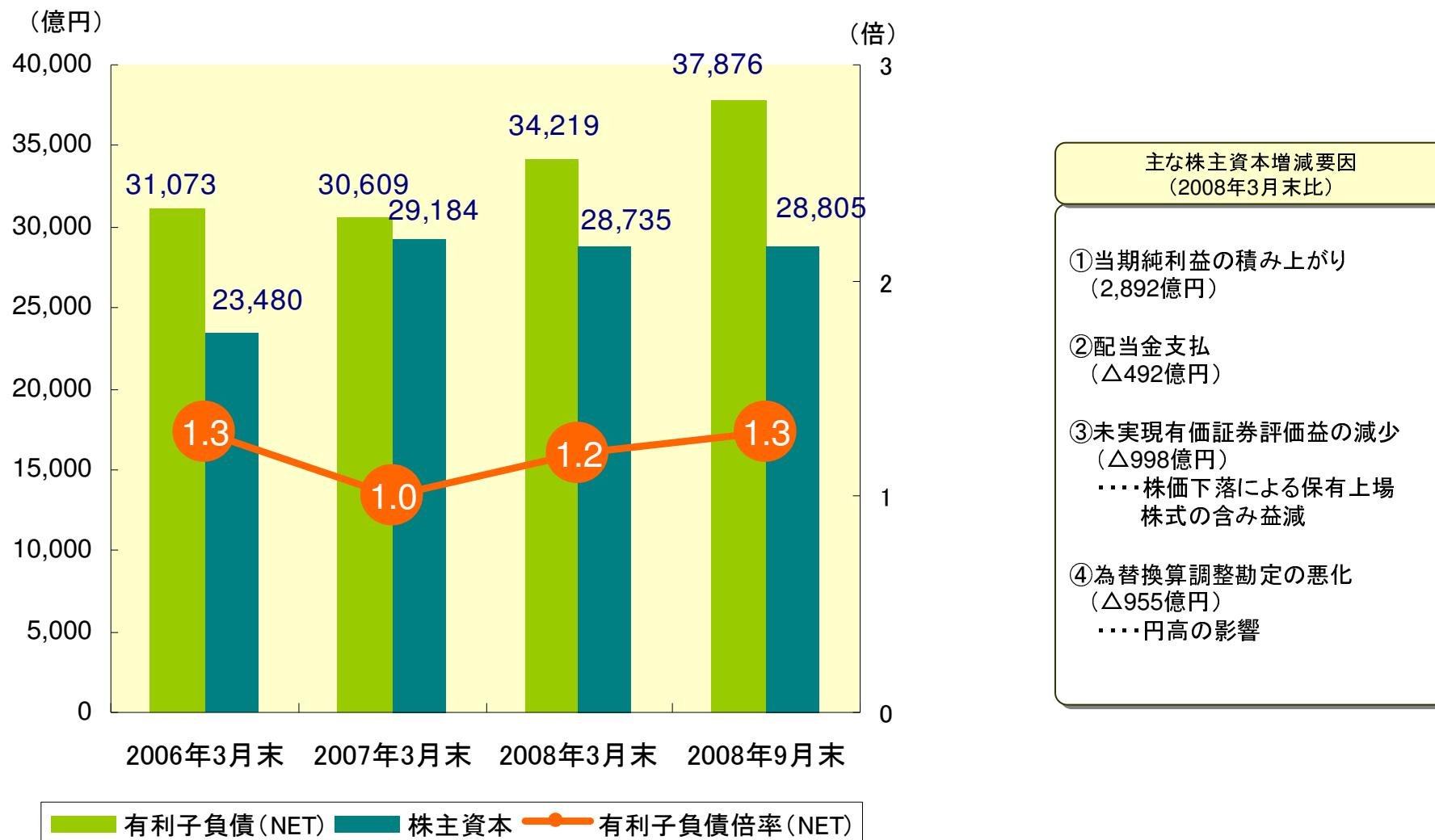
資源価格の推移

	2007年度 第2四半期	2008年度 第2四半期	増減
油価(ドバイ)(\$/BBL)	67.4	115.1	47.7
銅価格(\$/MT)	7,677	8,061	384
アルミ価格(\$/MT)	2,654	2,864	210

セグメント別当期純利益増減理由

- イノベーション事業(△19億円の減益)… ICT(情報・通信)
関連子会社の統合による税負担増、取引低調による利益減少ほか
- 新産業金融事業(93%減益)… 前年度における三菱UFJリース株式みなし売却益の反動減、及びファンド投資関連収益の減少
- エネルギー事業(14%増益)… 原油価格上昇による海外資源関連投資先の持分利益及び受取配当金の増加
- 金属(87%増益)… 資源価格上昇による取引利益や配当収入による利益増加
- 機械(24%減益)… 固定資産減損、海外自動車事業での販売減少、及び欧州自動車関連会社の売却による持分利益減少の影響ほか
- 化学品(13%減益)… 親会社における汎用化学品の取引好調により利益が増加したものの、前年同期に計上した石化事業関連会社の持分上昇による税メリットの反動減により利益減少
- 生活産業(23%減益)… 株式評価損による利益減少、前年度株式売却益の反動減

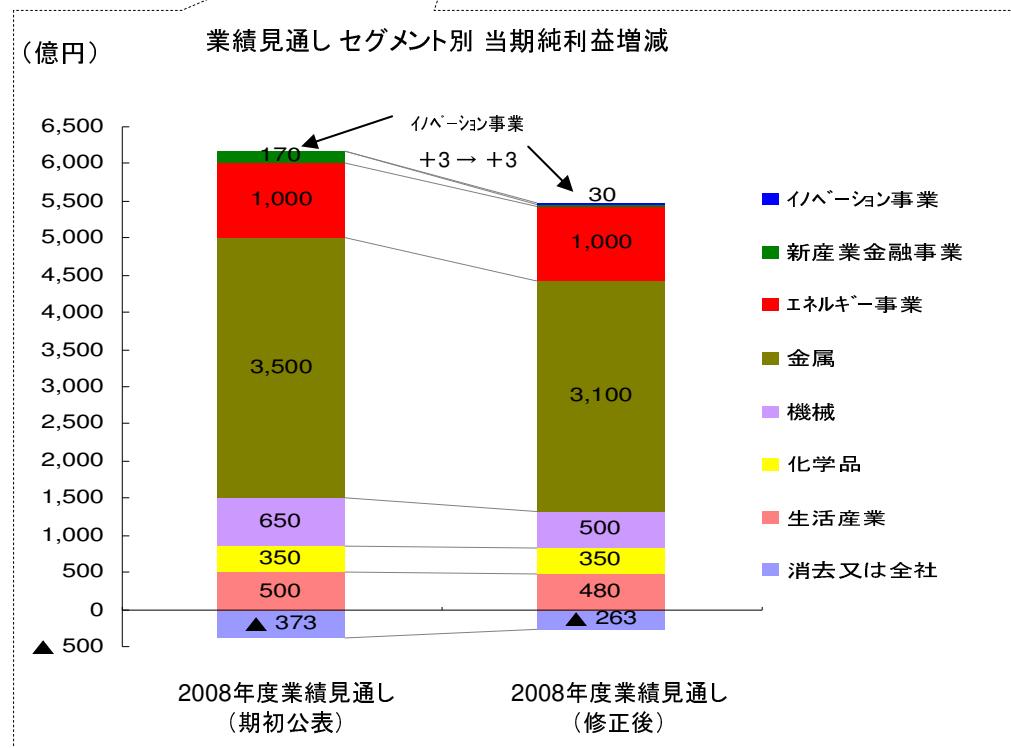
株主資本と有利子負債の増減



通期業績見通し

(億円)	2008年度 業績見通し (期初公表) (a)	2008年度 業績見通し (修正後) (b)	対期初公表 見通し増減 (b - a)
売上高	250,000	250,000	0
売上総利益	16,500	15,700	▲ 800
営業利益	6,850	6,300	▲ 550
当期純利益	5,800	5,200	▲ 600
基礎収益	10,000	9,250	▲ 750

2007年度 通期 (c)	対前年度 通期増減率 (b - c) / (c)
231,030	8%
11,722	34%
3,551	77%
4,709	10%
6,285	47%



セグメント別業績見通し増減理由

- イノベーション事業(増減無し)
- 新産業金融事業(△140億円の減益)…運用環境悪化によるファンド投資収益の悪化などが見込まれるもの
- エネルギー事業(増減無し)…原油価格は上期に上昇したが、下期に下落し、通期ベースの平均原油価格は期初見通し比微増に留まることが見込まれるほか、探鉱費用増加等により見通しは据え置き
- 金属(△400億円の減益)…非鉄金属資源価格の下落及び数量減少に伴う受取配当金・持分法損益の減少、豪ドル安などに伴うMDP持分利益の減、並びに第2四半期における株式評価損の計上
- 機械(△150億円の減益)…第2四半期における固定資産減損の計上、プラント事業関連会社のコスト増による採算悪化、及び海外自動車事業の販売減少
- 化学品(増減無し)
- 生活産業(△20億円の減益)…第2四半期に株式評価損を計上したもの

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。

従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

商品市況・為替・金利の影響

	第2四半期 までの実績 (a)	第3四半期 以降見通し (b)	通年平均 (c)	期初見通し (d)	増減 (c - d)	当期純利益に対する 損益インパクト
為替(YEN/\$)	106.1	100.0	103.1	105.0	▲ 1.9	1円高につき年間27億円の減益インパクト
円金利(%)TIBOR	0.85	0.90	0.87	0.90	▲ 0.03	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける
US\$金利(%)LIBOR	2.83	3.80	3.32	2.80	0.52	
油価(\$/BBL) (ドバイ)	115.1	60.0	87.6	85.0	2.6	\$1上昇につき年間10億円の増益インパクト
銅地金(\$/MT)	8,061	5,512	6,787	7,937	▲ 1,150	粗鉱品位、生産操業状況、急激な銅価変動(下落)に応じた精算金需要、再投資計画(設備投資)等、価格変動以外の要素に大きな影響を受ける
アルミ地金(\$/MT)	2,864	2,200	2,532	2,900	▲ 368	\$100低下につき年間10億円の減益インパクト